

令和2年度第2回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年2月17日（水）10:00～12:07

場所：高知市中央卸売市場 管理棟3階 会議室

出席：委員12名中、11名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）高知市地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント（案）について
- 2）観光振興の取り組みについて
- 3）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

- 1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）高知市地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（岡崎座長）

まず、宮脇委員から現状についてお聞かせいただきたい。

（宮脇委員）

キュウリとピーマンは消費量が減少しており、単価は伸び悩んでいる。シトウは業務用の需要が多いため、価格が対前年比56%とマイナスに大きく影響を受けている。メロンは、贈答用の需要が減った影響で販売単価が対前年比62%となっている。

JAではHACCAP対応に力を入れており、ユズ、イタドリ、四方竹の他、直販所「らぶ」で加工している地域産品等に関わる人へのHACCAP研修の受講や生産工程管理に取り組んでいる。

「No.4 ユズを核とした中山間農業の活性化」については、ユズ全体の生産量が増えてきており、急速冷凍の需要が高まっていることから、冷凍庫に余裕がなくなっている。原料の保存という観点から、急速冷凍庫、冷蔵庫の整備についても目を向けてほしい。

「No.2 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興」については、グロリオサはお祝い花というイメージが強いため、なかなか厳しい状況。高知市が実施した市役所やオーテピア等で花を飾る事業は市民から好評で、市場や生花販売店からも助かったと聞いているため、今後とも更なる支援をお願いしたい。

「No.8 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承」では、直販所同士が連携して、地域の特産品をどの直販所でも買えるようにする、という取り組みが考えられる。これは、表示の統一、生産者コードの統一などによって可能になると思う。地域には自転車や徒歩でしか来られない

方々もいるので、高知市農業協同組合として支援できること、行政に支援をお願いしたいことについて、今後整理し相談していきたい。

(岡崎座長)

「No. 4 ユズを核とした中山間農業の活性化」に関して、冷凍庫が足りないという話があったが、去年はユズの収穫量が多く、今年は新型コロナの影響で業務用ユズ果汁等が消費されていない。ユズは絞って冷凍すると3年は保管可能なため、冷凍庫はいっぱいだと思う。県・市でも対応策を考えていく必要がある。

(宮脇委員)

搾汁後のユズ果皮を活用した加工事業については、今年度12月末で約1,000万円ほどの事業利益があり、借入金も全て返済ができたとのこと。販売先については、現在は需要が減っているものの、年度末に向けては計画どおりの達成が見込めるという報告も受けている。

(岡崎座長)

2月臨時市議会にて、土佐山のユズ選果場へ青玉を自動選果できるユズ選果機を導入する予算が承認された。土佐山のユズは、搾汁用のユズが主であったが、これからは青果で高く売れるユズが自動で選別できるようになる。

(島田委員)

自家消費の多いキュウリ等の品目については、令和2年園芸年度の単価が過去最高であったが、今年度は昨年度に比べ、出荷量が若干の増加傾向にあるのに対し、流通量が減少しており、厳しい状況。

キュウリについては、毎月19日を「いいキュウリの日」と銘打ち、積極的な消費宣伝活動を行ったが、コロナ禍の中、人を集めるイベントはなかなかできていない。

3月にショウガの出荷が本格化してくるが、集出荷場等が密になることや、生産性や作業効率等に課題があったため、新型コロナ対策の補助事業等を活用し、環境整備等を行った。

県・市の新規就農支援としてレンタルハウス事業があるが、高齢化や新型コロナの影響により、離農される方が出て来ているため、離農により空いたハウスを今後どのように活用していくかが課題。移住等で新たに農業に従事される方が、最初からレンタルハウスを活用するのは費用もリスクも高い。今後は、空きハウスを活用してまずは経営に慣れていただき、次の段階として、投資やレンタルハウスへの道筋をつくっていきたいと考えている。スピード感を持って計画的に進めたいと考えているので、皆様のご支援をお願いしたい。

(西込委員)

「No. 12 春野地区の農産物の付加価値向上」について、ベルガモットは温かい環境で栽培する品種であり、今年は寒波の影響を受けて大分葉を落としてしまったが、回復の目処はある。

今後、露地栽培のベルガモットを増産しようとする中で、寒波が4年に1回程度の周期で来るとすれば、苗木にとってリスクが高いため、栽培に適した温暖な土地を選んでいくことも必要。

様々なメディアで取り上げられたことにより、ベルガモットをはじめとする春野地域の農産物が注目されている。昨年の秋からネットの注文が増えており、これをどうやって成功につなげていくかが今後の課題。

(岡崎座長)

これから色々な可能性があると思うので、我々も応援していきたい。寒波で苗木がやられるというのは、何度以下になった場合か。

(西込委員)

マイナス4℃以下になると、枯れるほどではないが葉が落ちる。

(岡崎座長)

それでは、イタドリの関係も含めて、食品工業団地の状況などについて、吉野委員の代理でご出席の吉屋氏にお話しいただきたい。

(吉野委員 (代理))

食品工業団地としては、県内の販売先への売上は、ほぼ半分以下になっている。昨年末以降に中国等への輸出が戻ってきたので、消費期限の長い商品を扱っている事業者では売上の減を補完しているような状態。

「No. 11 イタドリの外商推進による中山間地域の振興」に関して、イタドリの生産高は、去年が700kgくらいで、一昨年の方と合わせて1トン程。新型コロナの影響で、海外の商談会等に出展できていない。イタドリ葉茶に関しては、去年のスーパーマーケットトレードショーで数社から話があったが、その後に新型コロナが感染拡大したため、話が止まっている。また、1社から粉末に加工したイタドリ葉茶をサプリメントにしたいという話があり、サンプルを出荷したが、今のところその後の話は来ていない。

イタドリの持つ有効成分等に関しては、県立大学で研究等が進んでおり、ラットを用いた研究で体脂肪の減少や、アナフィラキシーショックを抑える効果があったという話を伺っている。

(岡崎座長)

主な輸出先はどこか。また、主な輸出商品は何か。

(吉野委員 (代理))

輸出先は中国が多く、かなり回復してきている。知名度が高いのはミレービスケットで、ドバイからも輸入したいという話が来ている。

(岡崎座長)

ミレービスケットは、様々なメーカーとコラボしているのですが、商品のラインナップも増えているようだが、台湾への輸出の状況はどうか。

(吉野委員 (代理))

台湾へも輸出しているが、まだ、そこまで大きく回復したという話は聞いていない。中国への輸出量はかなり増えている。

(岡崎座長)

新型コロナからの復興が世界で一番早いのは中国と言われており、国策として取り組んでいる。食品工業団地事業協同組合は多くの菓子メーカーが加入しているが、やはり苦戦しているか。

(吉野委員 (代理))

苦戦している。

(岡崎座長)

GoTo トラベルをはじめとする事業が動いていないため、食品事業者全体への影響は大きい。経

済を今の状況で置いておくわけにはいかないので、注意深く状況を見ていきたい。

(岡崎座長)

それでは、林業と合わせて中山間の話も聞いていけば、池田委員にお話しいただきたい。

(池田委員)

林業は、産業ベースではなかなか採算がとれない。林道などの作業道が開設できず、今の技術で搬出が見込めないものは、ドローンで吊り上げるなど将来の技術開発に期待し、今は切らずに、100年、200年の大径木にしておくエリア分けも必要。高知市森林組合でプランを作成し、市や県にも相談をして、事業地分けを検討していきたい。

また、バイオマス発電所等については、固定価格買取制度で高く電力を買い取る期間が後15年程となった。その後に発電所をどうすべきかを考えていく必要がある。これまで活用していたスギ・ヒノキは採算が難しいため、最近では林野庁が他の早く育つ樹種を示しているという中で、これからは発電所の周辺で「燃やす専用の森づくり」に取り組むことも必要。

これまで、間伐オンリーで増産に取り組んできたが、それだけでなく、改めて「どのような森をつくるか」という視点で一緒に考えていただきたい。

(岡崎座長)

バイオマス発電は、高知市や宿毛市で取り組んでおり、今は固定価格買取制度によって経営できているが、それが終わった15年後にはどうかというのは確かに課題の一つであるため、それをにらみながら次の手を打つことは必要。

(岡崎座長)

それでは、工業について、現在の状況を彼末委員よりお話しいただきたい。

(彼末委員)

工業については、新型コロナの影響により二極化が見られる。大半の事業者は売上減など影響を受けている一方、衛生関係、特にマスク製造等の事業者は好調。また、リモートやオンラインでの商談が広がっており、各事業者もそれに合わせてデジタル化を推進している。こうした取り組みを継続することで、新たな発展へ繋がるのではないかと。

(岡崎座長)

高知の工業・製造業は、特に農業と深くつながっているため、農業の出荷が落ちると工業に影響するため、注意深く見ていきたい。

(岡崎座長)

続いて、高知商工会議所から、全体的な状況及びよさこい祭りについてお話しいただきたい。

(杉本委員)

コロナの影響もあり、高知商工会議所が支援している販売促進のためのツール作成等に活用できる持続化補助金の申請件数が例年の4～5倍の400件程となっている。

金融関係については、県が早めに新型コロナに対応する融資制度を設けたこともあり、高知は他県に比べて倒産件数が非常に少ないが、償還が始まった時に手元にどれだけの資金があり、計画的に償還できるかが課題。商工会議所には事業所に対する支援機関があるので、活用していた

だきたい。

GoTo イート食事券については、目標売上額は 62.5 億円だが、今のところの達成率は約 31%。今は還元率が 25%であるが、来年度は還元率 20%の食事券を売り出す可能性もあるため、引き続き飲食店を支援していく。

よさこい祭りについては、従来のやり方でできるかどうかというところ。演者と観客の間に最低 2 m、観客は 1 人と 1 人の間に 1 m の間隔を空ける必要があるが、通常の高知のよさこい祭りでこれは絶対にできない。また、各チームで練習する際の感染防止対策も考える必要がある。よさこい祭りを 2 年続けて中止することは絶対避けたいという考えは関係者で一致しているため、開催を目指して動いている。また、参加チームへの意向調査も実施している。

(岡崎座長)

全国的に見て、6 月の北海道のよさこいソーラン祭りが一番早い開催となると思う。どのような形でガイドラインを定め、観客と踊り子を守りながら開催するかということは、全国の実行委員会が頭を悩ませている。

よさこい祭りを 2 年連続中止すると、スポンサーがつきにくくなることが予想される。どうすれば開催できるか、関係者の方々に意見を伺っているところ。行政側が感染予防のための予算を確保して支援するなど、考えていかなければならない。

(岡崎座長)

それでは、よさこいの関係について、泉委員に話を伺いたい。

(泉委員)

今年、よさこい祭りを開催するとすれば、公演や芝居のようにガイドラインを定めた会場で開催することが考えられる。しかし、コロナ禍において最も避けるべき“密”が、よさこいの楽しさである。本来のスタイルで開催できないのであれば、今年は「番外編」としてはどうか。

各チームの運営は無報酬でやっているが、練習にもスタッフや場所代等多くの経費がかかるため、100 人、150 人の参加者を集めてやっと運営できる。新型コロナ対策で人数制限をされてしまうと、参加しづらいチームが出ると思う。飲食店やホテルに対して支援があるように、出場するチームへの支援として、例えば市の練習場所は使用料を無料にする等の支援を検討できないか。

競演場は、追手筋だけは開催してほしい。ストリートが高知のよさこいの醍醐味なので、栈敷席の人数制限をし、1ヶ所は踊り子が普段どおり輝ける場所を用意してもらいたい。

また、資料 5 (観光振興の取り組みについて) に、「東京オリ・パラを契機とした世界にひろがるよさこいを訴求するプレミアムよさこい in 東京の開催」とあるが、少人数でいいので、高知のチームも行けるようにしてもらいたい。

海外ネットワークの更なる拡大については、「よさこい検定」のような最低限の歴史やルールを知ってもらい仕組みづくりをした上で広げていかなければ、ブランド化までいかない。チームだけではできないため、県と市にも進めていっていただきたい。

(岡崎座長)

今年の名前は、「番外編」というよりもむしろ、記憶に残るよさこいになると思うので「メモリアルよさこい」というようなイメージでも良いのではないか。

(泉委員)

そのとおり。これは通常のよさこいではないということが伝わり、今年だからこそできる面白い打ち出しをお願いしたい。

(岡崎座長)

町田委員、コロナでインバウンドがほぼなくなり、苦労されたのではないかと。

(町田委員)

高知おせっかい協会は、6年間活動してきて、最後のほうは学校単位で、小学生や中学生、高校生、塾の先生などから学びの場として活用していただくことが多くなっていた。続けたい気持ちもあったが、機会が減ってしまったため、活動自体は一旦解散とさせていただいた。

また、おせっかい協会への直接の相談ではないが、オンラインツアーを頻繁に行っている県外の観光ツアー会社から、オンラインツアーの相談をもらっている。何か役に立てることがあると思うので、オンラインを活用した活動にシフトできればと考えている。

おせっかい協会に参加したことをきっかけに外国に興味をもって留学するなど、進路を変更した学生もいたため、将来への視野を広げるきっかけの場として役立てる活動に変えていきたい。

(岡崎座長)

欧米人と日本人では、ワクチンに対する考え方が根本的に違っている。欧米人は、ワクチンを打てば安心して旅行に行けると、非常にポジティブに考えている。ワクチンが一通り行き渡れば、インバウンドの動きが出てくる可能性はあると思う。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント(案)について
意見交換等、特になし

2) 観光振興の取り組みについて

3) 移住促進の取り組みについて

(竹内委員(代理))

よさこい祭りに関しては、できる方法・方向を探っていきたいと考えている。

令和2年度は、4月の花回廊をはじめ花火大会も中止となり、数々の事業が行えない中、観光事業の起爆剤として、12月19日から「アートアクアリウム展」を、オーテピア西の敷地において開催している。3月7日までノンストップでやっており、コロナの第3波や緊急事態宣言等あった関係で苦戦していたが、県内の状況も落ち着いてきたことから、集客も大分増えてきた。

(宮脇委員)

観光、特に大阪・関西万博に向けて、ドローンを使った映像であるとか、高知県にしかないような映像は、VRを活用してPRしていくのもよいのではないかと。

移住促進について、新型コロナを契機に都市圏から地方へという流れが生まれ、インターネット等を活用し、都会でなくても業務ができることが一般的になってきた。一方、高知県に居ながら、東京や大阪まで行かなくても、県外の企業に勤めるという状況になる危惧がある。人口は増えたが産業は衰退したということがないように取り組んでいただきたい。

(観光政策課 奥田企画監)

VRの活用については、元土佐おもてなし勤皇党のメンバーが県外の方の代わりに県内を旅する身代わり観光や、Instagramによる生中継など、オンラインの取り組みを始めたところ。令和3年度はオンラインの取り組みを支援する予算も計上しているので、いただいたご意見を参考にしながら取り組んでいきたい。

(岡崎座長)

和歌山県では、漁業組合が金目鯛を釣るVRを作っている。VRゴーグルをかぶるとバーチャルでキンメダイが釣れる。高知のカツオの一本釣りのVRは、技術的にはすぐできると思う。

よさこいも、よさこい情報交流館で試験的にやったが、VRでできる。ドローンを飛ばしてよさこいの映像を撮れば、間違いなくリアルなVRができると思う。本格的にやるには予算が要るが、そういったものも考えていく必要がある。

4) その他

(岡崎座長)

中心市街地の状況については、休業要請の影響により空き店舗率が高くなっているため、今後分析をしていく。

高知の旅館・ホテルは宿泊の収益が半分、後の半分は宴会やブライダルによる収益であり、新型コロナの影響によって宴会がほとんどなくなり、ブライダル利用も減っていることから、事業者が疲弊している。

また、土産品等も新型コロナによる売上の低迷や過剰在庫等の影響を受けているため、れんけいこうち広域都市圏域事業の一貫として、売上回復や販路確保を目的としたホームページ「TSUNAGU 地産地消マーケット」を開設し、各事業者の販売情報やイベント情報等を掲載している。加えて、マスコミへのPRやスーパーに協力いただき、本事業に関連する商品を置いていただくなどし、売上増に繋がっている。

2月の臨時市議会の中で、コロナへの支援施策として、これまで支援できていなかった理容美容業界への支援を予算化している。昨年3月から、結婚式・卒業式・謝恩会がなかったことや、よさこいが中止になったことで、美容事業者は大分苦戦している。理容も行き控えによる影響が大きい。理容美容業界へは、まだ県も支援していないと思うので、2月補正の臨時市議会でも、クーポン券を出す施策を提案した。具体的には、1,000円のチケットを5枚1冊にした5,000円分を還元率40%の3,000円で25,000セット売る。これを理容と美容の組合と協議して、組合で売る方向で考えている。

地域振興については、新年度予算で旧鏡村の梅ノ木地区へ、県の支援も受け、集落活動センターの拠点施設を改築する。梅ノ木地区では、イタドリとイタドリ苗の栽培にも取り組んでいるので、その振興にもつながると考えている。

(以上)